

令和3年度第2回高知県産業振興計画フォローアップ委員会

日時：令和3年9月17日（金）

場所：三翠園「富士の間」

出席：委員16名中、14名が出席（代理出席2名含む、オンライン参加8名）

議事：（1）第4期産業振興計画 ver. 2 の取り組み状況等について

- ① さらなる強化策
- ② 専門部会報告
- ③ 地域アクションプランの追加項目

（2）令和4年度に向けた連携テーマの見直しについて

1 開会

2 知事挨拶

（知事）

高知県知事の濱田でございます。開会にあたりまして、ひと言ご挨拶を申し上げます。

本日は、令和3年度第2回目の高知県産業振興計画フォローアップ委員会を開催させていただきましたところ、皆様方ご多用の中、また台風接近の中、お足元の悪い中にご出席をいただきまして、誠にありがとうございました。

先ほど、司会者からも紹介がありましたが、この会議も、コロナ禍、デジタル化の時代ということもあり、オンライン会議の方式を活用しており、今回からは、遠方の委員の先生方以外にも、県内からもオンライン参加をしていただくという方式を導入させていただきました。この会場は人数的に寂しくなった面もございますが、議論の方は従前以上に熱くお願いしたいと考えております。

本県の経済の状況ですが、ご案内のとおり、コロナウイルス感染症の影響が長く尾を引いております。約1年半になりますが、今年も夏以降、先月の8月後半から1日の県内の新規感染者が100人を超えるという日も含め、かつてない感染拡大に本県も襲われたという状況でございます。おかげ様で、ここ数日は新規の感染者数も落ち着いており、収束に向けた方向性は見えてきたかと思いますが、それでもなお直近の1週間を平均しますと、1日当たり20人ぐらいの新規感染者が続いているという状況でございます。

来週は9月の連休もありますが、ここでまた県外との往来が活発化しますと、お盆休みの時期の往来がそのまま感染急拡大に繋がったということの轍を踏みかねないという思いもあります。昨日、県内の感染状況を一番高い非常事態から一つ下の特別警戒にランクは下げましたが、引き続き県外との往来につきましては、極力お控えいただきたいと考えております。また、高知市内でお願いしております営業時間の短縮については、26日まで予定どおり継続させていただきたいとお願いしたところでございます。

こうした中で、県におきましても、現在感染の拡大防止ということを最優先にして取り組んでいくところでございますが、ただ今申し上げましたように、このコロナの影響も大変長

期化し、深刻な様相になっているというのが、特に観光に関わります各種の事業者の皆様方の共通認識ではないかということでございます。

こうした状況も踏まえまして、昨日、9月の補正予算を発表させていただきました。財源として頼みとします国の地方創生臨時交付金について、活用能力が底を突くということを睨んでの予算編成でございましたので、財源的にはきついものがございましたが、その辺りはできる限り、経営が窮地に陥っておられる事業者の方々への支援でございますとか、あるいはコロナ後の社会経済構造の改革を見据えた取り組みに対する支援、こういったものを織り込んだつもりでございます。この点は後ほど、また詳細にご説明をさせていただきたいと思っております。

こうした中で、本県経済を再び成長軌道に乗せていくためには、当面の経済影響対策と併せまして、産業振興計画に掲げた取り組みを同時に進めていくことが極めて重要であると考えています。

4月からスタートしました第4期産振計画 ver. 2におきましては、戦略の方向性の柱といたしまして「ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応」という考えを掲げております。具体的に考えますと、世界的な潮流であります。一つ目は「デジタル化」、二つ目は「グリーン化」、三つ目は、これは私なりに先々を考えましたときに、今そのものではありませんが「グローバル化」への備えは怠ってはならないと。この三つがキーワードではないかと考えておまして、こうしたキーワードの施策については、一層強化していくという考え方で、今後の産振計画の中身の強化を図っていきたくと考えているところでございます。

また、本日はこの後、まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会の今年度1回目の会議を開催をさせていただくということにしております。一部の委員の皆様には引き続きまして、4時間近い長時間の会議ということとなり大変恐縮でございますけれども、どうかよろしくお願い申し上げます。

本日、委員の皆様からいただきました様々な角度からのご意見、ご指摘を生かしまして、この産振計画をしっかりと実行をし、またさらなるバージョンアップにつなげてまいりたいと考えております。どうかよろしくお願い申し上げます。

3 議事

議事(1)(2)について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり) 議事については、全て了承された。

(1) 第4期産業振興計画 ver. 2の取り組み状況等について

- ① さらなる強化策
- ② 専門部会報告
- ③ 地域アクションプランの追加項目

(2) 令和4年度に向けた連携テーマの見直しについて

※意見交換概要（以下、意見交換部分は常態で記載）

（受田委員長）

先ほど知事から、強化のキーワードとして「デジタル化」、DX の関係。それから「グリーン化」、これも最近ではGX、グリーントランスフォーメーションという言葉で表現することがあるが、すなわち、変革であるということ。そして、市場として「グローバル」というところを強調していただいた。

全てにコメントさせていただくことは時間の都合上難しいが、グリーン化に関してだけ、私自身がこれまで産業振興計画の策定の段階から長く関わってきたということもあって、その歴史的なところとGXの絡みを少しだけご紹介をさせていただきたいと思う。

平成20年度に入って策定委員会が立ち上がったとき、有識者の一人として、今メディア等でも非常に著名な藻谷浩介さんから、高知県の産業振興を考えるにあたって、「永続地帯」という千葉大学のホームページを参考にすべきだというアドバイスを受けた。これは、1718市町村、47都道府県の再生可能エネルギーの自給率と、最近では食料自給率に関しても数字が公表されているものである。

当時はまだSDGsという考え方もなかったが、産業振興とこの持続可能性をどう両立していくか、なかなかいいアイデアが出てこなかった。あるいは、その必要性がまだ共通認識されていなかった部分もある。それが2015年以降SDGsの考え方、そして現在グリーントランスフォーメーションという我々にとってミッションともいえるべき大きな目標の設定がされてきたので、まさに機が熟してきた。今回、産業振興計画においても「グリーン」が一つのキーワードになるというのは、歴史的変遷と必然、このあたりを当初から思い出すところである。

高知県の場合は、一昨日も「クローズアップ現代」で佐川町の自伐型林業の取り組みが紹介されていたが、自伐型林業が山を大切にしながら資源の循環をストックからフローに持っていくこと、路網の脆弱性を克服していくというようなことも含めて、極めて先行しているという感覚だったと思う。そういう意味でもリードしているし、水産は、例えば高知かつお漁協がMSC認証を取得していることも持続可能性であるし、農業は言うまでもない。環境保全型農業、木質バイオの燃料化、こういったところは「一日の長」があるどころか、日本をリードしているという状況だということを、ぜひ皆さまと再認識をしておきたい。

（山崎道生委員）

CO₂の最大の排出産業は、自動車を除くと鉄鋼とセメントである。鉄鋼はコークスで光熱をかけるタイプと電気炉があるが、もうコークスでCO₂を出すのは遠慮しようということで、電気炉を使う流れになっている。電気炉はスクラップした鉄を溶かしてやり直すというパターン。このスクラップがもうこの半年間で倍ぐらいになって、高知の鋳物屋は困っている。この流れが収まることはどう見てもなく、世界的にCO₂削減なら、コークスでの製鉄というのは非常に限られてくるということで、工業会でどうしたらいいのかと聞いている。全ての鉄が値上がりし、日銀にも相談したが、インフレの始まりかという心配もある。これは報告である。

木材の林業の問題に関しても、急峻なところから取り出すのは危ないし、災害の原因にも

なりかねないので、ぜひその現状を知事会へ陳情してもらい、法制化を実現していただきたい。アメリカの山火事で林業需要がひっ迫しており、これは国政の出番ではないかと感じる。

水産では、ブリの稚魚、モジャコが去年も今年も年間を通じて捕れなかった。生産されなかったというわけではなく、どうやら温暖化で産卵時期が早くなったことや、産卵場所が違って来たということから、来年は早く漁期を開いてもらい、その加減によって早く閉めてもいいし、続けてもいいしということで、温暖化対策の俊敏な対応をお願いしたい。

(松岡 商工労働部長)

鉄をそのまま何とかしようというのは、なかなか難しい話ではある。ただ、先日の専門部会で色々なお話を聞いて、やはり大手の企業等の側面で、具体的にどういったところに要請があるのかというお話を細かく聞かせていただいているところであるし、今後も聞きながらすぐに対応できるもの、なかなか対応ができないもの、本県だけではさらに対応できないもの、少しさび分けてそれぞれしっかりと対応していきたいと考えている。

(中村 林業振興・環境部長)

原材料に限らず、これからサプライチェーンの中でカーボンニュートラルということは必ず求められていく時代が来つつあるし、取引によっては実際に求められて対応している企業もあるということが、だんだんリアルに耳に入ってくるようになった。そうしたものに対して、個別にどういった対応が必要であり、どういった支援ができるのか、現在アクションプランを作っているのだから、なるべくニーズに合うようなきめ細かな対応、そして実効性のあるものと、三方から追うことはなかなか大変だが、進めていこうと考えている。

林業の話は、不在地主の問題が昔からあり、3年前か2年前からになるかもしれないが森林経営管理制度という仕組みが入り、放置された森林かつ、特に効き目があるのは不在者の方だが、そうした方々に「あなたの森林はこれからどうしていきますか、実際に自分で管理をされますか、あるいは管理を市町村側、公に委託してくれますか」というような意向調査を、全国レベルで進めることになった。

県内でも少しずつではあるが市町村の中で進んでおり、意向調査がその不在地主が持つ林地にかかるようであれば、管理を市町村に委託するというお答えをいただけるかもしれない。そうしたことで、市町村単位で不在村林地を集約して効率的な施業、間伐、あるいは皆伐に持っていくという制度がある。ただ、遅々とした部分がある。法制度化というお話は、まだ正直考えていなかったが、そうしたご意見は検討し、必要があれば国への要望ということも考えていく。

(松村 水産振興部長)

ブリの天然稚魚については、黒潮町などの漁業者の方からもご要望をいただいている。ちょうど捕れる時に漁期を設定することが大事になるので、これまでも水産試験場が事前に調査し、漁業者と話し合いをしていつが良いか決めているが、漁業者の方から、自分たちも一緒に出て行って調査をして、時期を考えたいというご要望をいただいたので、どういったことができて、どういう風に決めていけるかということ、部内でも検討しているところ。

また、漁業者の方にもお話をさせていただきたいと思っている。

(受田委員長)

ウッドショック、木材の不足に関しては、世界的な問題になっている。また、今後日本の森林や材の高付加価値化という部分では、これまでのストックをしっかりとフローへと切り替えていくまたとないチャンスであると同時に、山の再生も含めて、伐出の仕組みや経営というところでは課題もあり、これまで特に高知県において、多くの方が努力してきたことが具体化する大きなチャンスと思われる。そのときに法的な問題、規制が横たわっているということがネックであるとするれば、国を挙げての問題ということで、知事会も含め、知事を通じて国への政策提言をぜひ積極的にお願いできればと思う。

(山崎久留美委員)

連携テーマとして、デジタル化やグローバル化の説明をいただきました。イノベーションによる高知発の新しい産業創出につながるのので、積極的に推進していただきたい。金融機関としても、できるだけのお手伝いをさせていただきたい。

デジタル化の推進については、高知は地理的に若干不利な場所にあるので、それを克服できて地域での産業化を可能とする有効な政策の一つであるのではないかと考えている。

そうした中で、ご案内のとおり細田監督のアニメ映画『竜とそばかすの姫』が全国的に記録的な大ヒットとなっている。今回の映画では、随所に高知の風景が折り込まれており、高知に生きる我々にとっては見ると嬉しくなるが、アニメーションで描かれた実際の風景を見るために、県外からも多くのお客さまが訪れている。

アニメ業界の実情について最近触れる機会があったが、いまや2兆5,000億円とも言われ、世界を席卷するコンテンツ産業となっている。『竜そば』に代表されるように、単に興行収入を生むだけでなく、ツーリズムやイベント開催など、地域の商流を創出している。

アニメ制作は、今も手作業、分業による制作が主流である。それが今、徐々にデジタル化ということで、少しずつ進展を始めている。これにより、今まで東京に一極集中であったアニメ制作が地方都市でも行えるようになったということで、非常に限られた劣悪な環境で制作をなさっている方々が地方に場を移されて、環境の良い場所でロケハンもしつつ、のびのびとアニメをつくるという動きが今始まっている。

先般、Netflixにもアニメを配給するような大手のアニメ制作会社の方が高知に目をつけていただき、小規模で大変実験的ではあるが、帯屋町にサテライトオフィスが開業した。こういった動きが先行して高知に根づくことができれば、雇用や移住も期待ができる場所である。アニメやゲームのコンテンツ産業がデジタル化されることにより、今後もサテライトオフィス、あるいは子会社を環境の良い地域に置く動きが加速していくと考えられる。

また、大月町にアニメラーニングの専門家が移住しており、各小学校で実施されているGIGAスクールのタブレットを活用し、地域の宝ということで各地で地域の子どもたちとアニメ制作をする活動をしている。そういった方々も高知に移住されており、当金庫も少し支援をさせていただいている。

この方々は、先ほどのグローバル化という話があったが、デンマークのラーニングの方々

と広くつながっており、常に大月町、高知がデンマークからウォッチをされているという状況にある。したがって、現段階からアニメやゲームを制作するクリエイターの皆さんに、アニメ関連フェスティバルなど何かイベントを興して高知に集まっていただくことや、クリエイター専用のインキュベーション施設などを開設し、高知での創作活動を支援するなどの施策で、高知をデジタルコンテンツのクリエイターの聖地というような施策を打てば、雇用創出とともに波及的にアニメツーリズム、あるいはワーケーションを創出して、また若者にやる気と勇気と、そういった活動を促し、産業基盤ができるのではないかと考えている。

アニメ制作とスタジオ誘致により、空き店舗・施設の活用・改装にもつながることになるし、またサテライトオフィスに行き来する方々を周辺環境と連携させることもできる。また、今大変ダメージを受けている観光業、飲食業の方々にも貢献できるのではないかと考えている。各地に賑わいを取り戻すことができるのではないかと思うこのアニメコンテンツ産業を、特に先ほど沖本部長からデジタルというテーマが出たので、私どもとしては、一つの切り口として、今回の見直しに合わせてぜひご一考いただければありがたいと思う。

(沖本 産業振興推進部長)

多岐にわたるので、私の方でまとめてお答えをさせていただきたい。説明でも申し上げた、新しいプロジェクトは、どんどん色々な方からご意見を頂戴しながら、興していきたいと考えており、今いただいたご提案はその中の有力な候補になるのではないかと。

ご提案は、観光振興から商店街の賑わいづくりだとか色々なことが考えられ、非常に効果が幅広いことが想定をされるので、関係セクションと集まってまずは協議をしたい。今はブロードバンドで瞬時のうちにかかなりのデータが送れ、環境も整っていると考えているので、ぜひ今いただいたご意見を参考に、前向きに進めてまいりたい。

(政所委員)

各分野に共通していることを一つ強く感じた。先ほどの日本酒の地産外商では、繋いでいくバイヤーや流通の管理、温度、冷蔵庫など含めて、まだまだパワーアップしていくための指標になる条件整理をしなければならない。ここにもやはり人材が求められる。先ほどのアニメの仕掛けの話も同様です。やはり人材、林業も原木流通販売しかり、あるいは高付加価値で製品化していく、これもデザイン含めて事業として付加価値を高める人材が鍵。

共通して、これまで走っていたのがトップランナーになったのではなくて、むしろずっとトップランナーだったということの再評価と再認識をすべきかと。今年活躍されたパラリンピックのラグビー選手である池さんが、全国放送で「これで高知に帰れます」とおっしゃられていた。あのよう非常に社会的に影響があり、みんなが敬愛し応援している人が「高知」と言うだけで、世界的に響く。

結論として見えてきたのが、人材の集め方。ぜひ全体を通して、必要とする人材の集め方、呼びかけ方、あるいはつなぎ方というようなことを各分野で具体的に客観的に捉え、詰めることで、ミッションが達成できるのではないかと、そのあたりを強く感じた。首都圏にいますので、私もごく微力ながらそのつなぎの一翼を担いたい。

(沖本 産業振興推進部長)

人材については、今まではどちらかという、移住などに関してもとにかく高知に来ていただきたいということだったが、今後はやはり、今高知で不足している人材についてターゲットを絞って呼び込み、例えばアニメのクリエイターの話なども、ある程度絞って移住を勧誘していくような、そんな動きも作っていききたいし、そういう私どもが欲しい人材が逆に自然に集まっていだけるような、そんな環境が作れると一番いい。

先ほどの話の中で思ったが、例えば帯屋町、中心商店街にアニメクリエイターの方々がたくさんいらっしゃる、アニメが好きの方が集まるような場所となれば、また新しい観光地として見出せてくるんじゃないのかなと思ったので、またそういったことも検討していきたい。

(戸梶委員)

デジタル化、グリーン化については、今後かなり自治体も推進しなければならないテーマなので、期待している。ただ、デジタル化やグリーン化については、各市町村はどのように取り組んだらよいか、なかなか分からないので、それらの人材的なものを取り上げてもらいたいし、また合理化についても取り組んでいただきたい。

特に土佐酒の輸出拡大では、棚田や休耕田を活用するというので、非常に今の農業とマッチした形で、希望が持てると思う。それぞれの酒蔵が独自路線でやる中で、全体をまとめて売り出す手前の段階では酒蔵との連携が非常に大事だと思うし、これは多分、県下の各市町村全部に共通するというテーマで、非常に期待もしているところ。

それからグリーン化の促進の中では、焼却処分や埋め立て処分といった、お金をかけて処分しなければならないものに毎日向き合っていくというのが、これからのグリーン化にとって必要だと思う。

幾つかの市町村で困っているのが、魚さい加工公社の将来だが、それも本日伺った中に含まれており、これについても期待をしているし、今焼却処分している中でこういったものが隠れているということも、我々も研究していかなければならないと思う。

最後になるが、地域アクションプランは今までは産業振興計画の構成の中にどんと入っていたが、資料では地域アクションプランという形で上に表記があるだけなので分かりにくい。県と一体になって、市町村も参画しているので、自治体も一緒になってやっていくというような形の表記の仕方をできればお願いしたい。

(沖本 産業振興推進部長)

酒蔵の連携について調査したところ、秋田県が輸出のために全部の酒蔵を統一ラベルにしたという話があったので、そこまでは無理にしても、「CEL-24」という酵母を使ったお酒を例えば「土佐酒 CEL-24」と統一ブランドにすれば、大量オーダーにも対応できるかと聞いたところ、杜氏によって同じ酵母を使っても味が全然違うということで、現実的ではないと分かった。杜氏によってかなりこだわりがあると伺っており、そういったことは今後この話を進めていく上で、輸出自体を狙っていくのか、やはり高知伝統の淡麗辛口の酒づくりを続けていくという酒蔵の方もいらっしゃると思うので、色々なご意見を尊重しながら進め

ていきたい。

魚さい加工公社に関しては、例えばこういったものが全て新しく今考えている仕組みの中に入るのか、加工公社は加工公社として住み分けをしていくのか、今後の課題として残ってくる。

市町村との連携は、もちろん産業振興計画は市町村、しかも地域アクションプランなしでは進めることはできない。あくまで今回抜き出したところは、左側の表で赤で囲っている連携テーマの5つのテーマについて、数は変わらないが見直すという意味である。地域アクションプランにおいても、このデジタル化、グローバル化、グリーン化、そして外商、担い手の確保に通じるようなアクションプランにしていきたい。イメージは、地域アクションプランや専門分野は変わらず、連携テーマが五つに変わるというイメージなので、決して市町村の関わりが薄くなったということではない。今後も引き続きしっかり連携して進めていきたいと思っている。

(受田委員長)

酒造組合のまとまりについて、もう大分前になるが、マイボヌールから酵母を飛ばして宇宙にという土佐宇宙酒の取り組みにおいては、酒造組合が一枚岩になって、土佐宇宙酒というブランドで統一したという実績もある。なので、酒造組合として色々な個性や多様性はもちろんある中で、グローバルを市場として共通に設定したときに、より一つのグループとしてということはあるのではないかと印象を受けた。

(山元委員)

全体的にコロナショックという言われ方もしているが、これまでも幾度か何々ショックは起きており、最近では例えばリーマンショックが起き、その度に経済活動の規模が、例えばGDPでもいいと思うが、大きく落ち込んで、そして水準を回復するのに何年もかかってきた。そればかりではなく不思議なことは、これはほとんどの国で当てはまると思うが、一旦落ち込んだGDPは元の成長トレンドには戻っていないという過去の分析がある。本来であれば、ショックが薄まって需要が回復すれば元のトレンドにもう復帰すると考えるのが自然であるが、現実には過去を見るとそうはなっていない。

理由は幾つか仮説としては考えられる。例えば経済のショックで技術革新の力が落ちてしまったり、設備投資が停滞される、あるいはその事業者のスキルが低下したり、そういったことが色々と重なったからということではないかと思う。このため、同じことが今回のコロナショックでも起こり得るのではないかと、抱えてる分野は各国違うけれども、そういうふうにも考えることもできると思う。そうならないためにデジタル化だったりグリーン化、イノベーションの喚起、今回の見直しについて加えていただいているこのキーワード、これが極めて重要になってこようと思う。

マクロ的な視点でお話したが、それは県経済にとっても全く同じことが言えるのではないか。そういう意味で、今回の見直しについて、デジタル化の促進あるいはグリーン化等の考え方を入れた見直し、取り組むにあたってのプロジェクト化の考え方、それから従来の個別策を評価するにあたって今までの延長ではない手法、そういうところが非常に大事だと

思うので、ぜひ従来の延長という観点ではなく、延長でいけば元のトレンドに戻らないということが過去から言えると思うので、これから具体的なことに進言いただきたい。

また、グリーン化のご説明で、高知県が工業化が遅れてきた中で、トップランナーに躍り出ることもできるというお話だった。それは非常に誇りとして持つべきことではあると思うが、産業振興の観点から言うと、グリーン化社会の実現に向けて、民間投資を促したり、イノベーションを喚起するという取り組みが大変重要になってくると思う。自然に恵まれているとか、カーボンニュートラルのハードルは他県に比べて低いということは、産業振興の面では下駄を履いている、あるいは含み益が少ないと捉えることもできると思う。このため、最終的にグリーン化社会の実現に到達しないといけないが、産業振興の観点においてはその逆境を見つけて取り組んでいくということが極めて重要ではないかと思う。ゴールに近いからという観点だけでは、振興計画としては視点がどうかと少し感じた。

(沖本 産業振興推進部長)

グリーン化に関して、資源循環型PJはまだアイデアレベルで、5W1Hについては決まっていない状況。グリーン化は日本全国でまだ緒に就いたばかりで、まだまだ遠いゴールに向かって進むが、高知でも50年60年伐期を迎えて、まだ切れない木がたくさんある。そういったものを製材して、アメリカに持って行く。その時に端材が出たり、バークやチップが出るので、例えば木質バイオマスの燃料として使っていく、そういうことによるグリーン化も考えられる。そういった高知が持っているからこそできるグリーン化の要素が、結構あるのではないかという視点でご説明をした。ただ、高知は大きな製鉄所があるわけでもなく、比較的この環境の取り組みに関しては、少し早めにスタートができるのかなと思っている。また民間投資を促す際には、金融機関の皆様にはぜひともご支援、ご協力をいただきたいと思っている。

(受田委員長)

マクロ経済的なお話もあったので、中山委員に補足をお願いしたい。

(中山委員)

経済に関して、1回ショックが起きるとそれ以前の成長トレンドに復帰するのが難しいというのは、確かにあると思う。例えばリーマンショックについて言えば、今振り返ってみると、リーマン破綻前は一種の金融バブルが起きていたということが分かっているわけだが、その当時は、多くの人が真の実力を反映した経済成長が実現していると考え、バブルの真ただ中にあるとは思っていなかった。このようなバブルが弾けると、経済活動の水準は当然にして切り下がることになる。

他方、先ほど山元委員が指摘されたとおり、経済ショックが起こって多くの企業の活動が支障を来すと、様々な技術、人材、資本が毀損されていく結果、ショックが治まった後も経済活動がそれ以前の成長トレンドに戻らないケースもあり得ると思う。

そうしたもとの、今回のコロナショックの後の経済活動がどうなっていくのか、以前の成長トレンドに戻るのかといった点については、まだ結論めいたことを申し上げられる段階

にはない。ただし、一つ言えるのは、人々の生活様式が今後変わっていくことで、経済活動のありようが従来とは異なるものになるかもしれないということ。分かり易くいうと、生活様式が変わることによって、一定の需要については下がったままの状態が続くかもしれない。例えば、これまで週5日追手筋のお店で飲んでいた人が「コロナが世の中から全滅しないのなら、ワクチンは打ったけど危険だ」といってお店に行く頻度を減らしたままになってしまうことが起こるかもしれない。

このように、生活様式の変更に伴って特定のセクターに対する需要のレベル感が長期に亘って元に戻らないようだ、先ほどの山元委員がおっしゃられたように、経済全体がそれ以前の成長トレンドから下振れたままになってしまうリスクがある。

もっとも一方で、生活様式が変わることによって新たな需要が生まれてくる面もある。このような需要環境の変化のでこぼこをうまくならしていきながら、どれだけ新しい生活様式に対応していくのか。そうした取組みや工夫が、経済活動を最大化していく新たな成長トレンドの創出につながっていくと思う。

(久岡委員)

この ver. 3 に向けた見直しで、3つの重点キーワードがあった。その中、全部農業部局は密接に関係もあると思うが、グリーン化について少し触れたいと思う。

農林水産省が6月に発表した「みどりの食料システム戦略」について、当然関係している。有機やCO₂の削減など、色々なキーワードも打ち出されている。CO₂の削減という面では、農林水産業分野のCO₂排出は、総排出量に占める割合のわずか4%しかないが、これを削減していくという。この中には、例えば水田や牛のゲップからもかなりCO₂が出ているという話も聞いた。しかし、本県の農業を見た時、化石燃料で加温栽培してトラックで遠距離消費地へ運んでいく。まさにCO₂を出しまくって農業が成り立ってるわけだが、これが今後どういう変化がもたらされるのか、変化をしなければならないのか、どういう対策が必要なのか。十分研究をして、早目早目に対応する必要があると思う。

例えば化石燃料に替わる代替エネルギー、木質バイオマス等、高知の場合はすぐ目の前に森林があるわけなので、中東から原油を運ばなくても簡単にエネルギー源としてはあるが、これらをどう安く安定的に供給できるかという、そういう課題もあるだろうし、燃やせば灰が出るので、この燃焼灰をどう処理するか。この処理費用も含めてトータルで重油を焚くより安くなければ、なかなか農家は付いて来れないと思うし、ボイラーにしても新しいボイラーに切り替えるとなると新たな投資が要る。農家は今ぎりぎり生産活動をしているので、高齢化が進んだ農家は新たな投資をとということになると、もうやめようかというようなことになってしまう。そうなれば産地自体が廃ってしまうという大きな問題にもなってくる。

せっかく Next 次世代型施設園芸農業の歩みを推進しており、これから動かしていかなければならない。そういうときに、施設園芸がしぼんでしまっただけでは意味がないので、ぜひともそういったことに対して、早目早目の対応をしていただくようお願いしたい。

(受田委員長)

極めて大きな話を問題提起としていただいた。ご存じのとおり、CO₂の排出に関しては

3段階で考えていく。まずは、生産行為そのものが排出するCO₂。2つ目は、その生産行為を行う上で供給されるエネルギー、例えば電気などのエネルギーを生み出すときに使われるCO₂。3つ目がバリューチェーン、サプライチェーン、ロジスティクスも含めたCO₂の排出、ここまで考慮をしないといけないということが言われているし、またそれを全体見える化する事の難しさというのは、今歴然と横たわっていると承知している。

その上で、久岡委員からの問題提起というのは、本県における農業、あるいは施設園芸農業をより力強く、I o Pの場合はもっと楽に、もっと楽しく、もっと稼げる農業へと進化させ、世界のトップへと導いていこうとしている。そこにおいて、このグリーンあるいはカーボンニュートラルへの取り組みをしっかりと連動させていって、施設園芸農業の取り組みをある意味勢いを萎えさせないように、もっと言うと、現場の就農者の方々にとって、このグリーンが触媒的に加速していくような考え方になるように、決して足かせになっていけないということを、ご指摘いただいたのではないかと理解した。

(杉村 農業振興部長)

お話にあったように、今、高知県では施設園芸に力を入れているところだが、特に炭酸ガス施用等々でCO₂を発生させて、それ自体は野菜に吸収させ、最終的にはトラック等で運搬して首都圏で販売している。今研究しているI o Pプロジェクトの中では、それをできる限り縮小し、CO₂についてもトータルで低減をさせていくという考え方を入れており、そこについてはしっかりと説明していく責任があると思っている。

農水省が力を入れて、今回概算要求に出している「みどりの食料システム」、こちらにもそういう考え方が盛り込まれているので、モデル地域に手を挙げていって、高知県もプロジェクトに絡めて対応していきたいと考えているところでなので、また色々なところでJAともご協力させていただくと思う。

(古谷代理)

今コロナで大変観光業は傷んでいるが、ワクチンもできたし、明るい兆しも出てきている。その中で、関西経済圏との連携、大阪万博2025年を見越した部分。地域アクションプランが224あるが、大阪万博までにこの地域アクションプランを磨き上げていただき、実はインバウンドの富裕層は、例えば田舎へ行って、田舎の文化、そこでお接待をできる観光施設、例えば宿泊でも良いが、県外でもそこで富裕層を相手にしている。そういう部分で富裕層を呼んで来て文化を知っていただき、また地域の周りの方を知っていただくと。例えば打ち刃物とか酒造、かつおぶし、そういうものをその富裕層の方々にPRをして、その地域を豊かにすることもできるし、そういう分野で観光分野も変わらないといけない。生活様式が変わってきていると思う。

先ほど中山支店長も言われたように、ビジネスマンはテレワークができたので、本当に需要が回復するのはなかなか遠いと思う。それにはやはり富裕層、日本人の観光で特に団体旅行ではなくて個人旅行で利用できるような、そういう田舎へ行って文化を知り、それをPRしてもらおう。そうすると、例えば外国の方が来てまた持ち帰って、こういうものがあると。そういうものを広くやれば、観光分野はとにかく県外からお金をもらおう、取ってくるという

分野なので、地域でならして、その中にまた地域のそういったことができる人材が起業化をして、そこに銀行関係の方々が投資をして、促進する。そうすれば、田舎であっても立派な観光資源となって、商品を訴えていけると思うので、ぜひそういう分野で、県の方にもお願いをしたいと思う。

(山脇 観光振興部長)

まず関西戦略に関して、県の観光産業としての柱は大きく二つだと考えている。一つ目は、今後万博に向けて、非常に世界からの注目が集まる関西というところで高知を情報発信するという事。一番大きいのは、関西のような都市型の観光地と地方型の観光地という両方でタッグを組むことで、都市型も地域型も観光ができるという、いわゆる大阪で泊まり、大阪を楽しんで高知にも来ていただくというセットで、大阪観光局等と一緒にPRができないかということで、周遊ルートも含めて、共同のプロモーションを今後できないかという話をしている。

また、価値観の話について、これも先ほどのコロナショックの後どうなるのかということで、観光産業で今いろいろと分析をしているが、コロナによって旅行者の動向や旅先に求める目的等、色々なことが変わっている中で、具体的に言うと、今まではゴールデンウィークとか年末年始のような大型連休でどんと動いていたのが、平日に休みを取った平日旅も増えているし、旅行のロットも家族旅行や一人旅などのように小さくなっている。

それから一つずつホテルを移動していくタイプではなく、一つのホテルに何泊も滞在しながら旅に出ていくというスタイルが変わっており、これがコロナが収まったときに、また元に戻るのか、この傾向が続くのかという見極めをしっかりとしていかなければいけない。そこを間違えないようにしないといけないと思っているが、ただ、人の価値観が随分変わって、旅先に求めるものが変わってきていることは間違いないと思っており、そういう意味で先ほど言われたグリーン化やSDGsもそうだが、旅先に求める価値というものにしっかりと対価を払っていくという方々にこれから来ていただけるような、地域づくりは避けられないと思っているので、今後のバージョンアップに向けても、そういうところをしっかりと取り込んだ上でやっていきたいと思っている。

(青木委員)

これからは、グリーン化とデジタル化、二つのキーワードが主体になると思う。その中で、このコロナ禍をきっかけとして、一般的に日常の中でされているのは、そこから脱した自然への踏み込み、それで脱炭素化、グリーンというようなことに流れとしてなっている。もう少しワイド化してこのニーズを言うと、私どもがやっている「エコアクション21」を会員に勧めているが、コロナ禍の前は人手不足で、そんなことをやってもマイナスになるだけで、取り組めるかというような認識だった。それがコロナ禍でやっぱりグリーン、脱炭素化、自然界への脅威、そんなことを色々言われて、少し経営者の意識が変わってきたという事実がやはりある。

このように、すぐに自分たちにプラスにならないものは取り組まないというようなことが、もちろん全体的に認識として存在する。これは働き方改革と一緒に、あるいはその中での

例えば男性の育児休業も一緒だが、そういったことに対して、行政と一緒にあって、私たちが生きていく上には何が必要なのか、こうしなければならないというような基本認識ということが、やはり問われているといつも思っている。

例えば最低賃金でも今回全国で一律の28円ということで、沖縄と高知が全国最低になったが、そういう意味ではやはり我々のあり方、特に地方創生だとか地方の良さとか言っている割には、そういったことが現実に厳しく見つめ直されていないということが、経済活動を通じて、あるいは中小企業の経営者の方々とも話をする中で、常に感じている。

今、地方創生と言うなら、そういった基本的なことの議論というのか、啓発をしながら取り組んでいかないと、表層的な取り組みになるだろうと思う。グリーン化がビジネスチャンスだと言われているが、その中で例えばプラスチック業界は光で言えば影の部分、取り組む会社でもそういったことがプラスになる。こういった光と影もそこにあるわけだから、そういったことに対しては中小企業に対して、事業構築あるいは生産性向上への挑戦を後押しするための、事業の再構築の補助金というような確認もしていかなければならないだろうし、そういったことである程度の方向性をきちっともう少し見直す必要があるだろう。私は事象的に捉えて、この個々の問題も非常に大事だが、このあたりをやはり一致をして、高知というものはそうなんだよという形のものを作っていきたいと思う。

外国人材の話が出ているが、高知県国際交流協会では、外国人に対して日本語の教室を開いたり、災害時に相談ができる窓口を開設し、色々な形で各地でも日本語教室等を開催をしているが、それらを含めて、もう少し挑戦をしていきながら、外国人が過ごしやすい高知県だということに取り組んでいるということも、一方ではそういうことを情報発信しながらやっていかなければならないとも、非常にこのコロナ禍で思ったことである。